



国土交通省道路局長 殿

平 19 綾川建発第 00012 号
平成 19 年 4 月 11 日

綾川町長 藤井賢



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について

このことについて、別紙の通り提出いたします。

今後の道路政策について

綾川町長 藤井賢

道路行政は、地域の発展と社会の活力保持と住民生活の向上を図る上で最も基本となる社会資本整備であります。今後の社会資本整備にあたっては、地域の特性、道路整備状況を整理し、何が緊急の課題であり、道路としてどのような貢献が出来るか検討をしなければなりません。このことを検討するに、財政面については、人口構造上で急速な少子高齢化の進行による若年層の減少による投資能力の低下、新規投資の縮小、経済面については企業経営規模の拡大から株主重視、利益率の向上へと転換、製造業の生産拠点の海外流出による雇用の不安等を念頭に置かなければならないと思います。

本町のまちづくりを進めるにあたって将来における、おおよその町の規模として、現在人口 25,628 人ですが、平成 17 年からやや減少に転じ、今後、少子高齢化が進み減少傾向が予測できますが、人口規模の維持・確保に努め、減少傾向を出来るだけ抑制していくことが求められます。地域経済面での活力や、雇用・就労による若年層の定住化、町全体の活力の維持・強化に向け、農業については、担い手の育成生産基盤の充実、園芸作物など既存の生産基盤・技術を活かしたブランド力の強化、商工業については、優良企業の工業団地の誘致も進んでおり、さらに大規模商業施設、既存店舗、沿道型店舗が増加傾向であり、空港と各生産拠点、消費地を安全・迅速・低廉に移動できる広域的交通基盤の整備を進めることによって、人やものの移動、さらには雇用の場の確保・創出に繋がります。観光面についても、豊かな自然、歴史資源を最大限に活かすことができ、活気と賑わいのあるまちづくりを目指すことが出来ます。また、近い将来、大規模災害が想定されるなか、防災面での交通安全対策、医療面での、高度な医療機関である高次医療施設への移動時間を短縮する必要があります。さらには、道の駅が非常に重要な役割を担っています。観光の拠点、情報の拠点、道路と地域の接点として、提供して頂いていますが、災害時の物資の拠点として、また病院や休日当番医等の医療情報等、道の駅の情報発信の充実が必要であり、周辺自治体の情報提供を道路情報等と一体的に提供して頂くことも重要です。地域づくりをする上で重要な道路は住民が主体性を持って積極的に道路整備に参画することが重要です。また、道路管理者間はもちろん、交通管理者との連携が、効果的的道路施策を進めていく上でも重要だと思えます。

本町においても、時代の潮流や社会背景に配慮しつつ、新たな時代にふさわしいまちづくりの方向性を定めることが求められており、住民と行政が協力・連携し協働のまちづくりを進めるために基本的な、まちづくりの考え方や方向性を示す指針を策定し、取り組んでいます。